



平成25年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年9月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 稲葉製作所

コード番号 3421 URL <http://www.inaba-ss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 稲葉 明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 江口 勤

TEL 03-3759-5181

定時株主総会開催予定日 平成25年10月16日

配当支払開始予定日

平成25年10月17日

有価証券報告書提出予定日 平成25年10月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年7月期の連結業績(平成24年8月1日～平成25年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年7月期	29,221	2.7	1,906	144.9	2,087	115.3	1,276	283.8
24年7月期	28,440	7.6	778	61.7	969	36.3	332	84.4

(注) 包括利益 25年7月期 1,367百万円 (285.2%) 24年7月期 355百万円 (99.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年7月期	75.18	—	3.9	4.6	6.5
24年7月期	19.59	—	1.0	2.2	2.7

(参考) 持分法投資損益 25年7月期 一百万円 24年7月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年7月期	46,114	33,007	71.6	1,943.59
24年7月期	44,590	31,911	71.6	1,879.07

(参考) 自己資本 25年7月期 33,007百万円 24年7月期 31,911百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年7月期	2,672	△1,171	△272	6,838
24年7月期	1,453	△1,707	△272	5,609

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年7月期	—	8.00	—	8.00	16.00	271	81.7	0.9
25年7月期	—	8.00	—	10.00	18.00	305	23.9	0.9
26年7月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		23.4	

3. 平成26年7月期の連結業績予想(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,900	0.5	630	△3.7	720	△1.4	830	100.9	48.87
通期	29,900	2.3	1,600	△16.1	1,800	△13.8	1,450	13.6	85.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年7月期	17,922,429 株	24年7月期	17,922,429 株
② 期末自己株式数	25年7月期	939,814 株	24年7月期	939,813 株
③ 期中平均株式数	25年7月期	16,982,616 株	24年7月期	16,982,638 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年7月期の個別業績(平成24年8月1日～平成25年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年7月期	25,132	2.7	1,892	140.0	2,088	110.1	1,301	261.2
24年7月期	24,467	8.7	788	86.6	993	49.8	360	115.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年7月期	76.66	—
24年7月期	21.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年7月期	44,482	32,785	73.7	1,930.51
24年7月期	42,961	31,664	73.7	1,864.53

(参考) 自己資本 25年7月期 32,785百万円 24年7月期 31,664百万円

2. 平成26年7月期の個別業績予想(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	0.2	780	△0.1	870	92.0	51.23
通期	25,700	2.3	1,770	△15.2	1,440	10.6	84.79

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(継続企業の前提に関する注記)	41
(重要な会計方針)	41
(会計方針の変更)	42
(表示方法の変更)	42
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	42
(株主資本等変動計算書関係)	44
(リース取引関係)	45
(有価証券関係)	45
(税効果会計関係)	46
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47
6. その他	48
(1) 役員の変動	48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	%
平成25年7月期	29,221	1,906	2,087	1,276	75.18	3.9
平成24年7月期	28,440	778	969	332	19.59	1.0
増減率	2.7%	144.9%	115.3%	283.8%	283.8%	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策により、輸出や生産の持ち直し、企業収益の改善など明るい兆しが見え始めました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速や輸入価格の上昇など、国内景気を下押しするリスク要因もあり、依然として先行きの不透明感は拭えない状況となっております。

このような状況のもと、当社グループが関連する鋼製物置業界におきましては、物置需要動向に直接関連する新設戸建住宅着工戸数は、回復の動きがあり、雇用や所得環境の改善が伴えば、更に加速するものと思われれます。オフィス家具業界につきましては、首都圏での大型物件の減少や投資に対する企業の慎重な姿勢と激しい価格競争により、極めて厳しい状況で推移しました。

このような経営環境の中で、当社グループの鋼製物置セグメントにおきましては、昨年の10月に「圧倒的高さと存在感」を誇る『イナバ倉庫』、5月には断熱材をプラスした『NEXTA+（ネクスタプラス）』を新発売いたしました。オフィス家具セグメントにおきましては、独自製品とOEM製品との生産合理化に向けた部材の共通化を実施し、部品点数削減及び軽量化を進めたデスク、ワゴンの生産を開始し、1月には『DUENA（デュエナ）』（業界推奨H720デスク）、2月には『Yera（イエラ）』（スタンダードチェア）を新発売いたしました。全体として売上は増加となり、さらに鋼板単価が徐々に抑え気味傾向となったこと等により、損益も改善いたしました。生産面におきましては、生産性向上、業務改善を目指した全員参加型の『API活動』を発展的に継続するため、各工場にAPI推進室を設置し、改善に努めております。

以上の諸施策を推進し業績の向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、前期比2.7%増加の29,221百万円となりました。損益面につきましては、製造原価の低減、販管費率の圧縮に取り組んだ結果、営業利益は1,906百万円（前期比144.9%増）、経常利益は2,087百万円（前期比115.3%増）となりました。

また、オフィス家具セグメント等の減損損失46百万円を特別損失に計上した結果、当期純利益は1,276百万円（前期比283.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)

セグメントの名称	金額	前期比	構成比
	百万円	%	%
鋼製物置	19,193	103.9	65.7
オフィス家具	10,027	100.6	34.3
合計	29,221	102.7	100.0

(鋼製物置)

小型収納庫、一般物置におきまして新色の豊富なカラーバリエーションを取り揃え、代理店への拡販に努めた結果、出荷棟数で前期比いずれも約103%を達成しました。また、ガレージシリーズも順調に推移し前期比約111%となり、全体としての出荷棟数は前期比約104%となりました。

その結果、売上高は東北地方を中心に復興需要と全国的な防災意識の高まりもあり19,193百万円（前期比3.9%増）、セグメント利益は増収効果により2,831百万円（前期比23.7%増）となりました。

(オフィス家具)

部材の共通化を実施し、部品点数削減及び軽量化を進めたデスク、ワゴンの生産を開始するとともに、顧客の要望に合致した新製品（デスク、チェア）の開発に努めてまいりました。しかしながら、OEM先向けの販売は伸び悩み、依然として熾烈な価格競争が続いている状況にあります。

その結果、売上高は10,027百万円（前期比0.6%増）、セグメント損失は79百万円（前期は655百万円のセグメント損失）となりました。

② 次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	%
平成26年7月期	29,900	1,600	1,800	1,450	85.38	4.3
平成25年7月期	29,221	1,906	2,087	1,276	75.18	3.9
増減率	2.3%	△16.1%	△13.8%	13.6%	13.6%	—

ここにきて、輸出や生産の持ち直し、企業収益の改善など明るい兆しが見え始め、雇用や所得環境の改善が伴えば、更に景気の回復が加速されていくものと思われます。また、消費税引き上げ前の駆け込み需要が期待される状況でもあります。

このような状況のもと、当社グループの鋼製物置セグメントにおきましては、今秋には「片持ち自転車置場Bタイプ」においては背中合わせタイプを、『dust box mini』においてはごみの分別が可能な連結タイプを、『NEXTA+（ネクスタプラス）』においては大型タイプをシリーズに追加する計画であり、新製品効果による販売増加に努めてまいります。

オフィス家具セグメントにおきましては、1月より業界推奨の高さに対応したH720mmデスクの『DUENA（デュエナ）』シリーズを、続く2月より普及タイプのスタンダードチェア『Yera（イエラ）』シリーズを発売してまいりました。今後も機種及びオプション品等を追加していく予定であり、引き続き市場環境の変化に対応した製品の開発・生産の強化に努めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高29,900百万円、経常利益1,800百万円、当期純利益1,450百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

	総資産	負債	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	%	円
平成25年7月期	46,114	13,107	33,007	71.6	1,943.59
平成24年7月期	44,590	12,678	31,911	71.6	1,879.07
増減額	1,524	428	1,095	—	64.52

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,524百万円増加して46,114百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ645百万円増加して26,084百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ878百万円増加して20,030百万円となりました。流動資産増加の主因は、現金及び預金が1,029百万円増加したことによるものであり、固定資産増加の主因は、機械装置及び運搬具が379百万円、土地が496百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ428百万円増加して13,107百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ559百万円増加して9,825百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ131百万円減少して3,282百万円となりました。流動負債増加の主因は、未払法人税等が173百万円増加したことによるものであり、固定負債減少の主因は、年金資産の増加に伴い退職給付引当金が165百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,095百万円増加して33,007百万円となりました。この主因は、当期純利益の計上等により利益剰余金が1,004百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び 現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成25年7月期	2,672	△1,171	△272	6,838
平成24年7月期	1,453	△1,707	△272	5,609
増減額	1,219	536	△0	1,229

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,229百万円増加し、当連結会計年度末には6,838百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は、2,672百万円（前期比1,219百万円の収入増）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益2,036百万円、減価償却費595百万円、売上債権の減少額209百万円等の資金増加要因と、退職給付引当金の減少額165百万円、法人税等の支払額263百万円等の資金減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の使用は、1,171百万円（前期比536百万円の支出減）となりました。

これは、定期預金の払戻18,500百万円等による収入がありましたが、定期預金の預入18,300百万円、有形固定資産の取得1,383百万円等による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の使用は、272百万円（前期比0百万円の支出増）となりました。

これは、配当金の支払額271百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成23年7月期	平成24年7月期	平成25年7月期
自己資本比率	71.1 %	71.6 %	71.6 %
時価ベースの自己資本比率	32.9 %	38.1 %	52.8 %
債務償還年数	0.5 年	0.5 年	0.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	501.3 倍	478.7 倍	755.0 倍

（注）自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に記載の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」等を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元は経営の重要な政策のひとつとして位置づけております。会社の競争力の維持強化と将来の経営効率を高めるための設備投資に備えるために内部留保を充実させ、その経営資源を有効に活用した積極的な事業展開により企業収益力を高め、株主各位に対し業績に応じた配当の実現と安定的な配当の継続を配当政策の基本方針としております。

平成25年7月期の期末配当金につきましては、1株につき10円を予定しております。中間配当金は、1株につき8円実施させていただいておりますので、年間配当金は、1株につき18円となります。

次期の配当につきましては、現時点では20円（内、中間配当にて10円）を計画しておりますが、上記基本方針及び次期の業績目標の達成度合を踏まえて決定する予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 国内の経済状況

当社グループの売上高の大部分は国内販売であり、その7割は鋼製物置、3割はオフィス家具であります。鋼製物置は主に住居まわりの製品であり、住宅着工や家計消費動向の影響を受け、オフィス家具は主にオフィス等の事業所向け製品であり、企業業績動向の影響を受けます。そのため国内景気動向により売上高が影響を受ける可能性があります。

② OEM特定顧客への依存

オフィス家具では約半数近くが特定得意先へのOEM製品の販売であります。OEM先とは製品の企画・開発段階から協力関係にあり、双方共良きパートナーとして信頼関係を築いております。しかしOEM先の事業方針の変更により売上の減少となり当社グループの財政状態及び業績に悪影響を受ける可能性があります。

③ 原材料の市況変動による影響

当社グループの製品の主要原材料である鋼板は、中国市場の急激な需要増等により原料産出国の資源会社が、鉄鉱石・原料炭価格の支配権を有しており価格の高騰、量の規制が強まっております。当社グループでも価格・量の面で影響を受ける可能性があり、その場合は当社グループの財政状態及び業績にも影響を受ける可能性があります。

④ 法的規制について

当社が属する金属製品加工業において主な法的規制は、以下のとおりであります。新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- ・大気汚染防止法
- ・悪臭防止法
- ・水質汚濁防止法
- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）
- ・土壌汚染対策法

特に近年、環境に対する意識の高まりから上記の法改正が進められる可能性が考えられ、当社工場からの排気、排水、廃棄物等の処理に更なる規制の強化が図られた場合には、工場内での処理方法の開発、排出前処理のための設備投資等が必要となり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

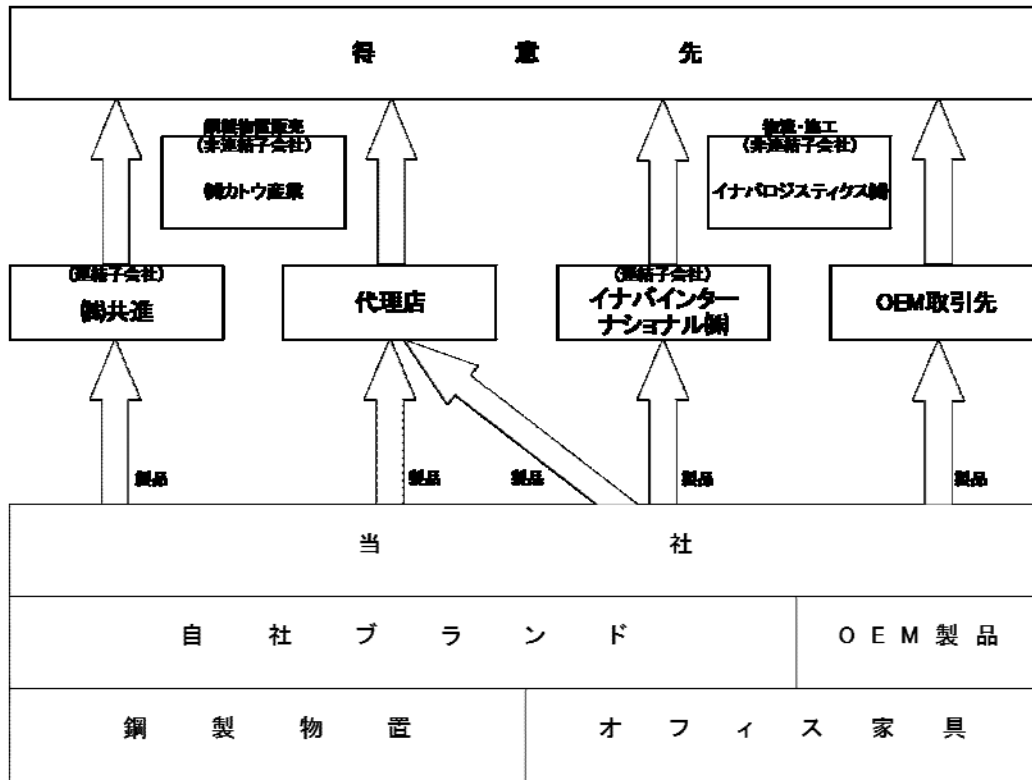
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社稲葉製作所）と連結子会社2社及び非連結子会社2社で構成され、鋼製物置及びオフィス家具の製造・販売業務を営んでおります。

当社は、OEM製品以外の製品は、全国の代理店を通じて販売を行っており、連結子会社イナバイインターナショナル株式会社は主にオフィス家具の代理店であり、同じく連結子会社株式会社共進は主に鋼製物置の代理店であります。さらに株式会社共進は、当社の鋼製物置の北関東配送センターの業務も受託運営しております。

非連結子会社イナバロジスティクス株式会社は主にイナバイインターナショナル株式会社の物流・施工業務を行っており、同じく非連結子会社株式会社カトウ産業は主に鋼製物置の代理店であります。さらに株式会社カトウ産業は、当社の鋼製物置の新潟配送センターの業務も受託運営しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独自性のある高品質な製品をお客様にお届けする。」という基本理念のもとで、お客様の声に対し、社員ひとりひとりが新しいアイデアを出し合い、モノを創造していくこと、それが最高の品質を生み、最高の価値を生むものと考え、技術部門は「独自性」を、製造部門は「品質とコスト」を、営業部門は「信頼」を、それぞれ徹底的に追求し、「信頼に応えるモノづくり」を通して社会に貢献することを、経営理念としております。

この経営理念のもとで当社グループは、鋼製物置セグメントとオフィス家具セグメントを2本柱として製品を製造・販売し、くらしの快適さのための機能的な収納空間の実現と快適で創造的なオフィス空間の実現を目指して事業活動を行っております。

時代の大きな変化に前向きに挑戦するとともに、当社グループの開発・生産・販売の一貫体制の強みを生かした着実な事業展開と効率的経営の実践により、企業価値を高め株主、投資家及び関係取引先の信頼関係を重視した健全で効率のよい会社に発展させることを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中長期的な経営指標については、経常的な経営効率の尺度として「売上高経常利益率」を重視しており、売上高経常利益率10%以上を目標数値としております。この数値は、鋼板をはじめとする原材料の価格が不安定な現状からは懸隔がありますが、(4)①「企業体質強化の取り組み」に記載の諸施策を通じて、安定した経営基盤の確立を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現事業部門の充実と隣接領域事業部門への取り組み

鋼製物置セグメントにおきましては、物置の新規需要の増減に影響する新設戸建住宅着工戸数は、雇用や所得を巡る環境の改善には、今暫く時間を要するものの、堅調に推移していくものと予想されます。このような状況のなか、より躯体構造に強度を持たせた『イナバ倉庫』を発売し、新製品効果による販売増加に努めてまいります。加えて、東日本大震災以降拡がりをみせている国民の防災意識に対する「防災倉庫」、「備蓄倉庫」への対応を強化し、市場の要望に応えてまいります。

オフィス家具セグメントにおきましては、高水準の供給が続く東京23区の大規模オフィスビルへの移転、並びに追従移転の需要があるものの、厳しい価格競争が予想される中、業界推奨の高さに対応したH720mmデスクの『DUENA（デュエナ）』、普及タイプのスタンダードチェア『Y e r a（イエラ）』を発売し、引き続き市場環境の変化に対応した製品の開発・生産の強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 企業体質強化の取り組み

需要が低迷し、鋼製物置セグメント、オフィス家具セグメントともに経営環境は厳しい状況にあります。とりわけOEM先への供給を抱えるオフィス家具セグメントについては過去に類をみない状況であり、抜本的な改革が必要な段階にきていることから、「デスク構造及び生産体制見直し」に着手しております。また、平成20年4月、製造本部内に生産革新推進室を設け、少量多品種の需要に対応すべく生産工程の見直し等に努めてきました。さらに、昨年8月1日からはA P I 推進室と名称を新たに、全員参加型の『A P I 活動』を引き続き推進し生産性向上、業務改善に取り組んでまいります。

② 環境保全活動への取り組み

当社グループは、人と環境の共生、環境保全と事業活動の調和は、企業の社会的責任と認識し、「環境」を経営の重要なテーマに位置づけております。

これまで環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」を各工場が個々に認証取得しておりましたが、平成21年9月には全社統合して認証取得しました。「地球温暖化対策のためのCO₂排出量削減」、「資源の保護と廃棄物削減のための3Rの推進」、「循環型社会に対応したリサイクル素材の使用と分別のための材質表示」、「VOC（揮発性有機溶剤）規制に対応するためのVOC濃度の低減、並びにVOC総排出量の低減」などの活動に積極的に取り組んでおります。また、平成23年秋より本社倉庫屋根で、平成25年春より群馬県富岡工場建設予定地で太陽光発電を開始しました。

企業の社会的責任が強く求められる中、製品開発・製造・販売など企業活動のすべての段階において環境を重視した経営を積極的に推進してまいります。

③ 内部統制システムの構築について

会社法が、平成18年5月に施行されたことに伴い、取締役会は、当社の業務の適正性を確保するための「内部統制システムの構築の基本方針」を決議いたしております。

グループ全役員及び社員が法令・定款及び社会規範を遵守し、かつ社会的責任を果たすため、企業活動の原点である「経営理念」、「企業行動憲章」及び「行動指針」を定め、適正な業務の維持と理念の浸透を徹底しております。また、「コンプライアンス基本規程」、「リスク管理規程」等の必要規程を制定し、コンプライアンス体制の確立を図るとともにリスク管理にも努めております。さらに、「財務報告の信頼性の確保」を目的とした金融商品取引法（いわゆるJ-SOX法）が、平成20年4月から適用されたことに伴い、信頼性のある財務報告を重視する経営を徹底するために、同年4月に「財務報告に係る内部統制の有効性を確保するための基本規程」を制定し、統制環境の整備に努めるとともに内部統制推進プロジェクト事務局及び内部監査室が全拠点を対象に説明会を開催し理解の徹底を図りました。当社グループは、統制環境を整備し、適切なリスクの評価と対応、継続的な統制活動を通じて内部統制上の不備または開示すべき重要な不備等の早期発見と早期改善を図り、正々とした経営の維持に努めております。現状は、J-SOX導入後5期目が終了し、内在するリスクを把握、分析、評価の上、適切な対策を実施する体制を確立しましたが、引き続き環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善・充実を図り、より良い内部統制システムの構築を推進してまいります。

なお、平成18年10月より当社において、取締役の業務執行を補完するために執行役員制度を導入し、内部統制の実効体制の充実を図っております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,109,684	16,138,840
受取手形及び売掛金	7,647,106	7,439,729
商品及び製品	1,737,822	1,600,741
仕掛品	164,304	168,464
原材料及び貯蔵品	302,454	284,038
繰延税金資産	255,431	208,797
その他	238,432	249,006
貸倒引当金	△16,110	△5,252
流動資産合計	25,439,125	26,084,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,695,042	3,506,720
機械装置及び運搬具（純額）	764,829	1,144,368
土地	11,781,179	12,277,908
建設仮勘定	18,796	301,902
その他（純額）	90,097	79,425
有形固定資産合計	※1 16,349,946	※1 17,310,325
無形固定資産		
その他	113,358	78,618
無形固定資産合計	113,358	78,618
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 966,917	※2 1,093,832
長期貸付金	3,300	1,500
繰延税金資産	1,035,735	722,933
その他	685,180	823,586
貸倒引当金	△3,020	△444
投資その他の資産合計	2,688,112	2,641,408
固定資産合計	19,151,417	20,030,352
資産合計	44,590,543	46,114,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,842,813	6,750,637
未払法人税等	186,067	359,456
賞与引当金	243,540	256,049
その他	1,993,119	2,458,952
流動負債合計	9,265,541	9,825,096
固定負債		
繰延税金負債	957	935
退職給付引当金	2,265,049	2,099,377
役員退職慰労引当金	380,483	403,582
その他	766,946	778,534
固定負債合計	3,413,437	3,282,430
負債合計	12,678,978	13,107,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	763,500	763,500
利益剰余金	30,815,199	31,820,189
自己株式	△805,778	△805,779
株主資本合計	31,904,969	32,909,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,595	97,232
その他の包括利益累計額合計	6,595	97,232
純資産合計	31,911,564	33,007,191
負債純資産合計	44,590,543	46,114,717

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)
売上高	28,440,205	29,221,465
売上原価	※1 21,745,665	※1 21,264,052
売上総利益	6,694,539	7,957,413
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,916,329	※2, ※3 6,051,305
営業利益	778,210	1,906,108
営業外収益		
受取利息	25,773	22,332
受取配当金	12,572	5,628
作業くず売却益	97,428	98,847
電力販売収益	—	34,123
雑収入	62,072	48,273
営業外収益合計	197,846	209,205
営業外費用		
支払利息	1,054	1,655
為替差損	3,152	—
電力販売費用	—	23,789
雑損失	1,979	1,932
営業外費用合計	6,186	27,377
経常利益	969,870	2,087,936
特別利益		
固定資産売却益	※4 6,562	※4 932
保険解約返戻金	1,864	5,132
投資有価証券売却益	62,802	—
特別利益合計	71,230	6,064
特別損失		
固定資産除却損	※5 5,347	※5 11,722
減損損失	※6 171,496	※6 46,153
投資有価証券売却損	63,020	—
投資有価証券評価損	40,812	—
その他	2,213	24
特別損失合計	282,888	57,901
税金等調整前当期純利益	758,212	2,036,100
法人税、住民税及び事業税	178,200	436,000
法人税等調整額	247,369	323,388
法人税等合計	425,569	759,388
当期純利益	332,643	1,276,711

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
当期純利益	332,643	1,276,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,371	90,637
その他の包括利益合計	※ 22,371	※ 90,637
包括利益	355,014	1,367,349
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	355,014	1,367,349

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,132,048	1,132,048
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,132,048	1,132,048
資本剰余金		
当期首残高	763,500	763,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	763,500	763,500
利益剰余金		
当期首残高	30,754,278	30,815,199
当期変動額		
剰余金の配当	△271,722	△271,721
当期純利益	332,643	1,276,711
当期変動額合計	60,921	1,004,989
当期末残高	30,815,199	31,820,189
自己株式		
当期首残高	△805,753	△805,778
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△1
当期変動額合計	△24	△1
当期末残高	△805,778	△805,779
株主資本合計		
当期首残高	31,844,073	31,904,969
当期変動額		
剰余金の配当	△271,722	△271,721
当期純利益	332,643	1,276,711
自己株式の取得	△24	△1
当期変動額合計	60,896	1,004,988
当期末残高	31,904,969	32,909,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△15,776	6,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,371	90,637
当期変動額合計	22,371	90,637
当期末残高	6,595	97,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月 31 日)
純資産合計		
当期首残高	31,828,296	31,911,564
当期変動額		
剰余金の配当	△271,722	△271,721
当期純利益	332,643	1,276,711
自己株式の取得	△24	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,371	90,637
当期変動額合計	83,268	1,095,626
当期末残高	31,911,564	33,007,191

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	758,212	2,036,100
減価償却費	610,738	595,077
減損損失	171,496	46,153
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34,775	△13,434
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,621	12,509
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△174,593	△165,672
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,463	23,099
受取利息及び受取配当金	△38,346	△27,961
支払利息	1,054	1,655
保険解約返戻金	△1,864	△5,132
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,061	△907
固定資産除却損	5,347	11,722
投資有価証券評価損益 (△は益)	40,812	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△45,982	209,165
たな卸資産の増減額 (△は増加)	364,631	151,337
仕入債務の増減額 (△は減少)	△363,532	△92,175
その他	128,871	125,685
小計	1,428,091	2,907,222
利息及び配当金の受取額	39,171	30,818
利息の支払額	△1,054	△1,655
法人税等の支払額	△19,584	△263,684
法人税等の還付額	6,813	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,453,438	2,672,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,600,000	△18,300,000
定期預金の払戻による収入	17,600,000	18,500,000
有形固定資産の取得による支出	△663,998	△1,383,733
有形固定資産の売却による収入	6,983	169,279
無形固定資産の取得による支出	△44,421	△18,744
投資有価証券の売却による収入	408,331	—
保険積立金の積立による支出	△244,463	△184,181
その他	△169,839	46,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,707,407	△1,171,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△271,190	△271,254
その他	△1,266	△1,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272,456	△272,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△526,425	1,229,156
現金及び現金同等物の期首残高	6,136,110	5,609,684
現金及び現金同等物の期末残高	* 5,609,684	* 6,838,840

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

イナバインターナショナル(株)

(株)共進

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

イナバロジスティクス(株)

(株)カトウ産業

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社の名称

イナバロジスティクス(株)

(株)カトウ産業

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（その附属設備は除く）は定額法）を採用しております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社について、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

① 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

② 適用予定日

平成26年7月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年7月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及処理いたしません。

③ 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「営業外費用」の「受入営業保証金利息」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「受入営業保証金利息」に表示していた1,885千円は、「雑損失」として組み替えております。

前連結会計年度まで「特別利益」の「その他」に表示していた「保険解約返戻金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた1,864千円は、「保険解約返戻金」1,864千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた127,006千円は、「保険解約返戻金」△1,864千円、「その他」128,871千円として組み替えております。

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に表示していた△200,929千円及び「その他」に表示していた38,073千円は、「有形固定資産の売却による収入」6,983千円及び「その他」△169,839千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	19,073,036千円	19,448,073千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
投資有価証券(株式)	27,912千円	27,912千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
9,285千円	△89,917千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
広告宣伝費	372,715千円	420,706千円
販売促進費	890,012	904,595
荷造運送費	1,155,680	1,174,027
従業員給与手当	1,630,221	1,700,748
賞与引当金繰入額	81,077	86,528
退職給付引当金繰入額	61,079	57,432
役員退職慰労引当金繰入額	20,263	23,099
貸倒引当金繰入額	△21,167	△11,155

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費は、該当ありません。

前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
294,558千円	268,001千円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
機械装置及び運搬具	6,562千円	932千円
計	6,562	932

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
建物及び構築物	2,103千円	11,135千円
機械装置及び運搬具	2,166	102
有形固定資産「その他」	1,076	485
計	5,347	11,722

※6 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）

場所	用途	種類	金額（千円）
愛知県犬山市他	オフィス家具事業資産	機械装置及び運搬具	36,832
		建設仮勘定	682
		有形固定資産「その他」	133,980
		合計	171,496

当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、更なる市況の悪化に伴い、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

場所	用途	種類	金額（千円）
愛知県犬山市他	オフィス家具事業資産	機械装置及び運搬具	5,786
		有形固定資産「その他」	31,446
千葉県柏市	処分予定資産	土地	8,921
		合計	46,153

当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産等にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、引き続き市況が低迷していることから、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。

土地につきましては、処分予定額により評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△7,925千円	126,663千円
組替調整額	41,029	—
税効果調整前	33,103	126,663
税効果額	△10,732	△36,026
その他有価証券評価差額金	22,371	90,637
その他の包括利益合計	22,371	90,637

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,922,429	—	—	17,922,429
合計	17,922,429	—	—	17,922,429
自己株式				
普通株式(注)	939,791	22	—	939,813
合計	939,791	22	—	939,813

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月21日 定時株主総会	普通株式	135,861	8.00	平成23年7月31日	平成23年10月24日
平成24年3月16日 取締役会	普通株式	135,861	8.00	平成24年1月31日	平成24年4月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月16日 定時株主総会	普通株式	135,860	利益剰余金	8.00	平成24年7月31日	平成24年10月17日

当連結会計年度（自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,922,429	—	—	17,922,429
合計	17,922,429	—	—	17,922,429
自己株式				
普通株式（注）	939,813	1	—	939,814
合計	939,813	1	—	939,814

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年10月16日 定時株主総会	普通株式	135,860	8.00	平成24年 7月31日	平成24年10月17日
平成25年 3月15日 取締役会	普通株式	135,860	8.00	平成25年 1月31日	平成25年 4月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年10月16日 定時株主総会	普通株式	169,826	利益剰余金	10.00	平成25年 7月31日	平成25年10月17日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日）
現金及び預金勘定	15,109,684千円	16,138,840千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,500,000	△9,300,000
現金及び現金同等物	5,609,684	6,838,840

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
1年内	60,240	59,688
1年超	159,410	114,326
合計	219,650	174,014

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余資を短期の定期性預金等安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については自己資金又は銀行借入で賄う方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、売掛金管理規程及び与信限度管理規程に従い、信用状況を把握し定期的に与信限度額の設定・見直しを行い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式及び安全性の高い債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年7月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	15,109,684	15,109,684	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,647,106	7,647,106	—
(3) 投資有価証券	923,505	923,505	—
資産計	23,680,296	23,680,296	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,842,813	6,842,813	—
負債計	6,842,813	6,842,813	—

当連結会計年度（平成25年7月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	16,138,840	16,138,840	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,439,729	7,439,729	—
(3) 投資有価証券	1,050,420	1,050,420	—
資産計	24,628,990	24,628,990	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,750,637	6,750,637	—
負債計	6,750,637	6,750,637	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
非上場株式	43,412	43,412

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,104,529	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,647,106	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	700,000	—
合計	22,751,635	—	700,000	—

当連結会計年度（平成25年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,132,212	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,439,729	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	700,000	—
合計	23,571,942	—	700,000	—

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年7月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	78,130	65,478	12,652
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	612,710	603,560	9,149
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	690,840	669,039	21,801
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	131,784	145,043	△13,258
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	100,880	101,131	△251
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	232,664	246,174	△13,509
合計		923,505	915,214	8,291

当連結会計年度（平成25年 7月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	307,154	187,183	119,970
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	620,348	603,124	17,223
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	927,502	790,308	137,193
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,198	24,177	△1,979
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	100,720	100,978	△258
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	122,918	125,156	△2,238
合計		1,050,420	915,465	134,955

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	408,959	62,802	63,020
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	408,959	62,802	63,020

当連結会計年度（自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、子会社㈱共進は、中小企業退職金共済制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、子会社イナバイインターナショナル㈱は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,849,128	△3,910,060
(2) 年金資産 (千円)	1,695,439	1,916,791
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△2,153,689	△1,993,268
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△99,373	△100,115
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	△11,987	△5,993
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	△2,265,049	△2,099,377
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	△2,265,049	△2,099,377

(注) ㈱共進は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
退職給付費用 (千円)	267,385	254,811
(1) 勤務費用 (千円)	198,808	197,502
(2) 利息費用 (千円)	70,690	68,976
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△7,784	△8,418
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	11,664	2,744
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△5,993	△5,993

(注) 簡便法を採用している㈱共進の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
1.8%	1.8%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
0.50%	0.50%

- (4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

- (5) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	92,632千円	97,380千円
未払事業税等	26,319	39,531
未払費用	95,698	68,613
退職給付引当金	815,461	757,493
役員退職慰労引当金	137,094	144,621
減損損失	1,033,499	938,442
たな卸資産評価損	70,385	28,979
その他	62,499	67,207
繰延税金資産小計	2,333,590	2,142,271
評価性引当額	△982,054	△927,398
繰延税金資産合計	1,351,536	1,214,872
繰延税金負債		
特別償却準備金	△7,597	△199,293
固定資産圧縮積立金	△43,414	△39,685
その他	△10,314	△45,098
繰延税金負債合計	△61,326	△284,078
繰延税金資産の純額	1,290,209	930,794

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	
評価性引当額の増減	△6.5	
住民税均等割	1.8	
税額控除	△2.2	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	18.0	
その他	△0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1	

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業を統括する本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類及び販売市場の類似性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鋼製物置」及び「オフィス家具」の2つを報告セグメントとしております。

「鋼製物置」は、物置、ガレージ及び自転車置場等の製造・販売を行っております。

「オフィス家具」は、机、椅子及び壁面収納庫等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,471,409	9,968,795	28,440,205	—	28,440,205
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	18,471,409	9,968,795	28,440,205	—	28,440,205
セグメント利益又は損失(△)	2,288,231	△655,617	1,632,613	△854,403	778,210
その他の項目					
減価償却費	449,916	121,728	571,645	39,093	610,738

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△854,403千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしております。

当連結会計年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,193,990	10,027,475	29,221,465	—	29,221,465
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	19,193,990	10,027,475	29,221,465	—	29,221,465
セグメント利益又は損失(△)	2,831,466	△79,779	2,751,687	△845,579	1,906,108
その他の項目					
減価償却費	437,315	101,795	539,110	55,966	595,077

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△845,579千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額55,966千円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ユアサ商事(株)	6,344,709	鋼製物置
(株)内田洋行	3,453,294	オフィス家具

当連結会計年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ユアサ商事(株)	6,749,660	鋼製物置
(株)内田洋行	3,460,492	オフィス家具

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）

(単位：千円)

	鋼製物置	オフィス家具	全社・消去	合計
減損損失	—	171,496	—	171,496

当連結会計年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

(単位：千円)

	鋼製物置	オフィス家具	全社・消去（注）	合計
減損損失	—	37,232	8,921	46,153

（注）「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休資産等に係るものであります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
1株当たり純資産額	1,879.07 円	1,943.59 円
1株当たり当期純利益金額	19.59 円	75.18 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	332,643	1,276,711
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	332,643	1,276,711
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,982,638	16,982,616

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,087,640	14,997,456
受取手形	※ 2,719,644	※ 2,707,205
売掛金	※ 4,487,175	※ 4,414,455
商品及び製品	1,659,313	1,523,349
仕掛品	164,304	168,464
原材料及び貯蔵品	290,207	274,298
前払費用	18,854	20,832
繰延税金資産	233,723	184,469
その他	280,347	291,393
貸倒引当金	△11,305	△2,520
流動資産合計	23,929,905	24,579,405
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,893,359	10,923,189
減価償却累計額	△7,388,650	△7,590,989
建物（純額）	3,504,708	3,332,199
構築物	1,643,186	1,654,691
減価償却累計額	△1,478,133	△1,504,484
構築物（純額）	165,053	150,206
機械及び装置	7,796,219	8,347,797
減価償却累計額	△7,065,895	△7,241,561
機械及び装置（純額）	730,323	1,106,236
車両運搬具	270,738	279,213
減価償却累計額	△241,524	△244,904
車両運搬具（純額）	29,213	34,308
工具、器具及び備品	2,846,449	2,799,366
減価償却累計額	△2,775,470	△2,734,245
工具、器具及び備品（純額）	70,978	65,120
土地	11,781,179	12,277,908
リース資産	12,420	12,420
減価償却累計額	△4,241	△5,453
リース資産（純額）	8,179	6,967
建設仮勘定	18,796	301,902
有形固定資産合計	16,308,433	17,274,850
無形固定資産		
ソフトウェア	65,520	44,549
その他	5,801	6,505
無形固定資産合計	71,322	51,055

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	912,484	1,038,244
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	1,448	1,448
長期貸付金	3,300	1,500
関係会社長期貸付金	13,200	6,000
繰延税金資産	1,032,850	722,812
保険積立金	553,785	671,088
その他	115,686	116,564
貸倒引当金	△1,247	△445
投資その他の資産合計	2,651,507	2,577,213
固定資産合計	19,031,263	19,903,119
資産合計	42,961,169	44,482,524
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,645,280	4,540,032
買掛金	903,615	926,656
リース債務	1,242	1,242
未払金	935,944	1,196,656
未払費用	545,618	471,966
未払法人税等	179,954	334,777
未払消費税等	121,873	91,704
前受金	—	2,261
預り金	271,092	292,298
前受収益	1,155	1,155
賞与引当金	221,000	233,000
その他	72,735	339,652
流動負債合計	7,899,511	8,431,403
固定負債		
リース債務	6,935	5,693
退職給付引当金	2,259,784	2,093,670
役員退職慰労引当金	380,483	403,582
資産除去債務	52,618	52,829
受入営業保証金	687,524	693,352
その他	9,755	16,886
固定負債合計	3,397,101	3,266,015
負債合計	11,296,612	11,697,418

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金		
資本準備金	763,500	763,500
資本剰余金合計	763,500	763,500
利益剰余金		
利益準備金	283,012	283,012
その他利益剰余金		
特別償却準備金	13,170	351,385
固定資産圧縮積立金	77,059	70,950
別途積立金	29,397,500	29,397,500
繰越利益剰余金	796,160	1,494,282
利益剰余金合計	30,566,902	31,597,130
自己株式	△805,778	△805,779
株主資本合計	31,656,673	32,686,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,883	98,205
評価・換算差額等合計	7,883	98,205
純資産合計	31,664,556	32,785,105
負債純資産合計	42,961,169	44,482,524

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
売上高	24,467,387	25,132,609
売上原価		
製品期首たな卸高	1,955,245	1,659,313
当期製品製造原価	16,660,711	16,167,148
当期製品仕入高	1,770,117	1,874,268
他勘定受入高	※1 1,450	※1 △2,424
合計	20,387,525	19,698,305
他勘定振替高	※2 37,866	※2 41,933
製品期末たな卸高	※3 1,659,313	※3 1,523,349
製品売上原価	18,690,345	18,133,022
売上総利益	5,777,041	6,999,586
販売費及び一般管理費	※4, ※5 4,988,532	※4, ※5 5,107,060
営業利益	788,509	1,892,526
営業外収益		
受取利息	18,488	13,636
受取配当金	12,049	5,166
作業くず売却益	97,428	98,847
受取賃貸料	22,492	23,592
電力販売収益	—	34,123
雑収入	60,057	47,055
営業外収益合計	210,516	222,421
営業外費用		
為替差損	3,152	—
電力販売費用	—	23,789
雑損失	1,975	2,733
営業外費用合計	5,128	26,523
経常利益	993,897	2,088,424
特別利益		
固定資産売却益	※6 6,528	※6 852
保険解約返戻金	1,864	5,132
投資有価証券売却益	62,802	—
特別利益合計	71,196	5,984
特別損失		
固定資産除却損	※7 5,347	※7 11,722
減損損失	※8 171,496	※8 46,153
投資有価証券売却損	63,020	—
投資有価証券評価損	40,812	—
その他	2,213	17
特別損失合計	282,888	57,894
税引前当期純利益	782,205	2,036,515
法人税、住民税及び事業税	172,200	411,300
法人税等調整額	249,524	323,265
法人税等合計	421,724	734,565
当期純利益	360,481	1,301,949

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	9,634,018	57.6	9,288,977	57.3
II 労務費		4,822,576	28.8	4,787,625	29.5
III 経費		2,272,592	13.6	2,145,481	13.2
当期総製造費用		16,729,186	100.0	16,222,083	100.0
期首仕掛品たな卸高		169,495		164,304	
計		16,898,681		16,386,388	
期末仕掛品たな卸高		164,304		168,464	
他勘定振替高	※ 2	73,665		50,775	
当期製品製造原価		16,660,711		16,167,148	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算であります。

(注) ※ 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)
外注加工費 (千円)	592,428	621,201
減価償却費 (千円)	353,718	347,166

※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)
固定資産 (建設仮勘定) (千円)	59,522	41,538
売上原価 (他勘定受入高) (千円)	16	153
販売費及び一般管理費		
(販売促進費) (千円)	6,718	4,856
(雑費) (千円)	7,407	4,227
合計 (千円)	73,665	50,775

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,132,048	1,132,048
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,132,048	1,132,048
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	763,500	763,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	763,500	763,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	283,012	283,012
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	283,012	283,012
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	730	13,170
当期変動額		
特別償却準備金の積立	11,870	340,238
特別償却準備金の取崩	△243	△2,023
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	813	—
当期変動額合計	12,440	338,214
当期末残高	13,170	351,385
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	77,967	77,059
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△6,285	△6,109
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	5,377	—
当期変動額合計	△907	△6,109
当期末残高	77,059	70,950
別途積立金		
当期首残高	29,397,500	29,397,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,397,500	29,397,500

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	718,934	796,160
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△11,870	△340,238
特別償却準備金の取崩	243	2,023
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	△813	—
固定資産圧縮積立金の取崩	6,285	6,109
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	△5,377	—
剰余金の配当	△271,722	△271,721
当期純利益	360,481	1,301,949
当期変動額合計	77,226	698,122
当期末残高	796,160	1,494,282
自己株式		
当期首残高	△805,753	△805,778
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△1
当期変動額合計	△24	△1
当期末残高	△805,778	△805,779
株主資本合計		
当期首残高	31,567,938	31,656,673
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	—
剰余金の配当	△271,722	△271,721
当期純利益	360,481	1,301,949
自己株式の取得	△24	△1
当期変動額合計	88,734	1,030,226
当期末残高	31,656,673	32,686,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△13,442	7,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,326	90,322
当期変動額合計	21,326	90,322
当期末残高	7,883	98,205

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)
純資産合計		
当期首残高	31,554,495	31,664,556
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	—
剰余金の配当	△271,722	△271,721
当期純利益	360,481	1,301,949
自己株式の取得	△24	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,326	90,322
当期変動額合計	110,061	1,120,548
当期末残高	31,664,556	32,785,105

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法（ただし、一部の原材料については最終仕入原価法）（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく必要額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度まで独立掲記しておりました「営業外費用」の「受入営業保証金利息」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度においては、「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「受入営業保証金利息」に表示していた1,885千円は、「雑損失」として組み替えております。

前事業年度まで「特別利益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた1,864千円は、「保険解約返戻金」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
受取手形	767,672千円	727,137千円
売掛金	202,765	235,307

(損益計算書関係)

※1 他勘定受入高は、原材料及び仕掛品評価損であります。

※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
建物	－千円	1,528千円
販売費及び一般管理費		
(広告宣伝費)	11,847	7,397
(販売促進費)	5,110	14,709
(消耗品費)	604	2,220
(その他)	20,303	16,078
計	37,866	41,933

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入額）が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
9,809千円	△87,711千円

※4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約76.0%、当事業年度約76.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約24.0%、当事業年度約23.1%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
広告宣伝費	363,958千円	412,160千円
販売促進費	863,115	877,539
荷造運送費	1,125,883	1,154,716
従業員給与手当	1,149,141	1,193,834
賞与引当金繰入額	58,537	63,478
退職給付引当金繰入額	59,593	56,195
役員退職慰労引当金繰入額	20,263	23,099
減価償却費	202,736	176,761
貸倒引当金繰入額	△24,232	△9,587

※5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費は、該当ありません。

前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
294,558千円	268,001千円

※6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
機械及び装置	6,467千円	470千円
車両運搬具	61	382
計	6,528	852

※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
建物	852千円	10,401千円
構築物	1,250	733
機械及び装置	1,863	41
車両運搬具	303	61
工具、器具及び備品	1,076	485
計	5,347	11,722

※8 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）

場所	用途	種類	金額（千円）
愛知県犬山市他	オフィス家具事業資産	機械及び装置	36,832
		工具、器具及び備品	133,980
		建設仮勘定	682
		合計	171,496

当社は資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、更なる市況の悪化に伴い、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。

当事業年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

場所	用途	種類	金額（千円）
愛知県犬山市他	オフィス家具事業資産	機械及び装置	5,786
		工具、器具及び備品	31,446
千葉県柏市	処分予定資産	土地	8,921
		合計	46,153

当社は資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産等にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、引き続き市況が低迷していることから、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。

土地につきましては、処分予定額により評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
自己株式				
普通株式（注）	939,791	22	—	939,813
合計	939,791	22	—	939,813

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加22株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
自己株式				
普通株式（注）	939,813	1	—	939,814
合計	939,813	1	—	939,814

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
1年内	60,240	59,688
1年超	159,410	114,326
合計	219,650	174,014

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額20,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	83,759千円	88,307千円
未払事業税等	25,811	37,282
未払費用	94,526	67,412
退職給付引当金	813,518	755,387
役員退職慰労引当金	137,094	144,621
減損損失	1,033,499	938,442
たな卸資産評価損	64,309	23,905
その他	54,940	59,022
繰延税金資産小計	2,307,460	2,114,382
評価性引当額	△980,517	△923,970
繰延税金資産合計	1,326,942	1,190,412
繰延税金負債		
特別償却準備金	△7,597	△199,293
固定資産圧縮積立金	△43,414	△39,685
その他	△9,357	△44,151
繰延税金負債合計	△60,369	△283,131
繰延税金資産の純額	1,266,573	907,281

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と の間の差異が法定実効税率の 100分の5以下であるため注記 を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	
住民税均等割	1.7	
評価性引当額の増減	△6.3	
税額控除	△2.1	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	17.2	
その他	△0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9	

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
1株当たり純資産額	1,864.53 円	1,930.51 円
1株当たり当期純利益金額	21.23 円	76.66 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	360,481	1,301,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	360,481	1,301,949
普通株式の期中平均株式数(株)	16,982,638	16,982,616

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役技術部長 森田泰満 (現 執行役員 技術部長)

③ 就任予定日

平成25年10月16日